



2023年8月25日

各位

会社名 ENECHANGE 株式会社
代表者名 代表取締役 CEO 城口 洋平
(コード番号：4169 東証グロース)
問合せ先 執行役員 CFO 杉本 拓也
(TEL 03-6635-1021)

よくある質問と回答 (2023年8月)

日頃より、当社へのご関心をいただきありがとうございます。今月投資家様より頂戴した主なご質問とその回答について、下記の通り開示致します。

なお、本開示は投資家様への情報発信の強化とフェアディスクロージャーを目的に、毎月月末を目途に開示するものです。回答内容については、時点のずれによって多少の齟齬が生じる可能性があります。直近の回答内容を最新の当社方針として回答を記載しております。

Q1. EV 充電事業について、新規参入の増加や競合の動きが活発化しているが今後の見通しは

当社が注力する普通充電を扱う EV 充電事業者は、数社が参入している状況と認識しており、目的地充電・基礎充電の分野において競合している状況になっています。当社としては、当社事業と類似したサービスが登場することは想定されたことであり、業界のリーディングカンパニーとして、サービスを模倣されることは避けては通れないものであると認識しております。

他社の受注状況については、詳細は把握しかねますが、当社としては、当社が注力すべき領域と考えるホテル・旅館やゴルフ場などの施設オーナーに対する営業活動に注力し、引き続き、EV ドライバーと施設オーナーに快適な EV 充電環境を提供するため、徹底してサービス改善を行い、他社との差別化を図ってまいります。

なお、充電インフラ補助金の予備分において、申請要件が変更され「入札制」となりましたが、このルールは予備分のみならず、来年度以降の補助金申請にも適用される可能性が高いと考えております。従来の先着順から変わったことで、適切な金額での補助金申請が行われることとなり、健全な競争環境になることで、しっかりとした経営基盤があり、かつ長期的な視点で事業運営を行える事業者が残ると考えております。

Q2. EV 充電器の第2四半期における受注台数が 2,906 台（前年同期比+1,098%）と急増している要因は？今後もこのペースが継続できるのか

本年度の補助金申請に間に合うよう、施設オーナー様からの申込みの駆け込みがあったことが主因です。そのため、毎四半期、同様の受注件数が継続するとは考えておりません。仮に 3,000 台ペースで受注をしても補助金が足りなくなると考えています。また、単に多くを受注・設置すればいいとは考えておらず、よりプライムロケーションで、しっかりと稼働が見込める範囲内で四半期 1,000 台程度を受注していくことを計画しております。補助金には上限額がありますので、安易な受注数の拡大は選好せず、設置場所の選定をしっかりとし、高い稼働率が見込める場所への設置を優先してまいります。

Q3. 充電インフラ補助金の「予備分の制度概要」が公表され、9月より申請受付開始となるが、本年度、補助金の申請ができなかった受注台数は来年度に持ち越すのか？キャンセルになるリスクはないか

充電器の受注に際しては、施設オーナー様に対して、来年度の申請になる可能性もお伝えしたうえで営業を行っており、当社といたしましても本年度の補助金申請に間に合えば本年度の補助金にて設置が可能であるものの、来年の補助金申請も見据えて受注活動を行っています。仮に本年度の補助金申請に間に合わなかった場合は、他社様での補助金申請も同様に不可能な状態であり、来年度の補助金申請プロセスにならざるを得ないため、キャンセルは限定的であると考えています。

Q4. EV 充電事業について、いろいろな会社と業務提携を公表していたが、その寄与度はどうか。

業務提携を公表した会社様（パートナー企業）とは、基本的にEV充電器の設置場所開拓・営業活動などの協業を進めております。受注数におけるパートナー営業と当社直販との比率は非開示とさせていただきますが、当社のリソースだけでなく、パートナー様との連携を強化しながら受注を獲得する体制を整えております。また、株式会社 e-Mobility Power（以下「eMP社」）との提携については、今年2月公表のプレスリリースの通り、設置から8年間が経過したeMP社運営の普通充電器に関して、当社の6kW充電器へのリプレースを施設オーナー様に提案する取り組みを進めており、今期から来期にかけてリプレースを進めていく予定です。

Q5. プラットフォーム事業に関して、ユーザー数が順調に伸びているのに対して、売上高が減少しているのはどうしてか。また、ユーザー獲得活動の再開に伴い費用が増加しているが、今後も増加する見通しか

前年同期比ではフロー収益が減収しております。前年第2四半期は、ロシア・ウクライナ情勢の影響を受ける前であり、その後一時報酬単価が下がったことが要因です。単価は徐々に戻りつつありますが、前年第2四半期の水準までは回復途中です。

加えて、ロシア・ウクライナ情勢以前は、燃料調整制度により、事実上、自由に料金設定ができず大手電力会社と一緒にせざるを得ない状況でした。そのため料金プランの差別化の余地が限られていました。しかし現在は、大手も含め、各社で燃料費調整額を設定している会社が大多数となりました。変動ではなく、固定メニューを出している事業者も出てきています。ロシア・ウクライナ情勢を受けて、料金プランが一気に多様化しており、より競争が進みやすい市場環境となっていることから、エネチェンジのような比較サイトのニーズが高まってくると見えています。

ユーザー獲得活動の再開に伴う費用増加に関しては、前述のロシア・ウクライナ情勢を受け、一時止めていたユーザー獲得活動を再開するにあたり、ウェブ広告の再開やコールセンターの再構築等に伴う一時的な費用増加が発生しておりますが、今後の更なる費用増加は予定していません。

Q6. 信託型ストックオプションへの課税の問題に件について、税務・会計処理の方針は。本件について、今回特別損失の計上はなかったが今後の方針を教えてください

四半期報告書及び、第2四半期決算短信に記載の通り、第2四半期において、源泉所得税の要納付額相当分としての金額429,599千円を四半期連結貸借対照表の「流動負債」の「未払金」に計上するとともに、これに対応する債権を流動資産の「未収入金」に計上しております。

社内及び外部専門家等とも協議の上、今後の対応を検討中であり、状況によっては当社の財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

Q7. 株主構成を見ると国内・海外機関投資家の比率が上がっているが、この傾向は今後も続くとみているか。機関投資家とのコンタクト状況について教えてほしい。

従前より、個別のIR面談をはじめ、日英同日の情報開示に努めるなど、積極的なIR活動を行っており、継続的な対話を進めております。第2四半期決算発表後のIR面談も、第1四半期発表時以上にご依頼をいただいております。安定的に保有いただける株主として、また流動性の向上の観点からも機関投資家の皆様からの保有は非常に重要であると考えており、今後もエンゲージメント活動を強化してまいります。

以 上